

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号：

所在地：

事業者名（団体名）：

代表者（職）：

（氏名）：

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金
交付申請書

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 申請区分 ※該当するものに✓してください。

<input type="checkbox"/> 重点支援業種事業所	<input checked="" type="checkbox"/> 他業種事業所
------------------------------------	--------------------------------------------

2 交付申請額

A 補助対象経費（税抜き）	補助率	B 交付申請額 （A × 補助率）
7,200,000 円	2 / 3	4,800,000 円

※申請額（消費税抜き）は、千円未満は切捨て

3 事業計画名

高速加工対応NC旋盤の導入による段取り時間短縮と不良削減を通じた生産性向上及び持続的賃上げ実現事業

4 事業実施期間

事業開始日	事業完了予定日
令和 8 年 5 月 10 日	令和 8 年 11 月 13 日

5 事業計画

様式第1号別紙1、2のとおり

6 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の提出

行動宣言の提出	済	提出（予定）日	令和 年 月 日
---------	---	---------	----------

次のシート（様式第1号別紙1）も続けてご記入ください。

持続的な賃上げの実現に向けた事業計画書

1. 事業者の概要等

(1) 事業者の概要

法人・個人事業主の別	法人		
商号又は名称	株式会社 ○○○		
商号又は名称(カナ)	カブシキガイシャ ○○○		
代表者役職	代表取締役		
代表者名	○○ ○○		
本社所在地	京都市南区東九条下殿田70		
資本金・出資金	10,000,000 円		
創業・設立日(西暦)	1979 年 4 月 1 日		
事業内容	自動車・産業機械向け精密金属部品の加工製造。 多品種・小ロットの切削加工を主力とし、NC旋盤・マシニングセンタ を活用した生産体制を構築。 取引先は自動車部品メーカーや産業装置メーカーが中心。		
電話	(▲▲▲) - ○○○ - ■■■		灰色に塗りつぶしたセル 動計算されます。入力し てください。
FAX番号	(▲▲▲) - ○○○ - ■■■		
Webページ	https://www.○○○.co.jp/		
主たる業種※1 (日本標準産業分類 中分類)	コード	業 種	
	24	金属製品製造業	
常時使用する従業員数※2	20 人		
中小企業者・小規模企業者の別	小規模企業者		
補助事業の主たる実施場所	<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地と異なる		
異なる場合	所在地 : (市町村) 亀岡市		
	(地番) ○○町○○番地		
	事業所名 : 亀岡工場		
	電話 : (▲▲▲▲) - □□ - ■■■■	FAX : (▲▲▲▲) - □□ - ●●●●	
補助対象事業所の業種※4 (日本標準産業分類 中分類)	コード	業 種	
	24	金属製品製造業	
補助対象事業所で常時使用する従業員数	5 人		
上記以外の補助事業の実施場所 ※3	<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる		
異なる場合	所在地 : (市町村)		
	(地番)		
	事業所名 :		
	電話 :	FAX :	
補助対象事業所の業種※4 (日本標準産業分類 中分類)	コード	業 種	
補助対象事業所で常時使用する従業員数	人		
本補助金申請担当者の連絡先	役職	代表取締役	電話 (▲▲▲) - ○○○ - ■■■
	氏名	○○ ○○	E-mail ○○○○. ■■@●●. co.jp
	住所 ※5	〒 602 - 8570 (市町村) 京都市南区 (地番) 東九条下殿田70	

- ※1 主たる業種は、税務申告書における業種を基に日本標準産業分類の中分類を選択すること。
- ※2 従業員数は、申請事業所以外も含んだ全体数を記入すること。
- ※3 補助事業の実施場所が複数ある場合に記入（欄が足りない場合は、別紙を作成すること。）
- ※4 補助対象事業所の業種は、労災保険申請書における業種を基に日本標準産業分類の中分類を選択すること。
- ※5 財団からの書類の受け取りを希望する住所を記載すること。

(2) 経営状況表（直近2期分の実績）

	2023年4月～2024年3月	2024年4月～2025年3月
① 売上高	310,000,000 円	295,000,000 円
② 営業利益	12,000,000 円	10,200,000 円
③ 経常利益	10,500,000 円	9,300,000 円
④ 当期純利益	7,800,000 円	6,900,000 円
⑤ 人件費	125,000,000 円	126,500,000 円
⑥ 減価償却費	9,800,000 円	10,200,000 円
⑦ 付加価値額 (②+⑤+⑥)	146,800,000 円	146,900,000 円
⑧ 設備投資額	6,000,000 円	8,000,000 円

2. 賃金の現状及び賃上げ目標等

(1) 賃金の現状及び賃上げ目標※

事業所名	株式会社 ○○○ 亀岡工場			
賃上げ要件の区分	<input type="checkbox"/> 重点支援業種事業所		<input checked="" type="checkbox"/> 他業種事業所	
	事業場内最低賃金		従業員の給与支給総額	
賃金の現状 (令和8年1月時点)	事業場内 最低賃金 (時給換算)	円	従業員の 給与支給 総額	1,750,000 円
賃上げ目標	賃上げ後の事業場内 最低賃金(時給換算)	伸び率	賃上げ後の従業員の 給与支給総額	伸び率
			1,810,000 円	3.43 %
	円	%	<input checked="" type="checkbox"/> 上記金額は、各従業員ごとに3.4%を上回る賃上げを行った額の積み上げであり、従業員全体の給与支給総額の単純比較によるものではないことを理解している。	
判定			○	
達成時期	令和	年	月	令和 8 年 4 月
従業員構成	[正規]	人	[正規]	15 人
	[非正規]	人	[非正規]	5 人

※ 本項目は補助事業を実施する事業所について記載すること。
補助事業を実施する事業所が複数ある場合は、「別紙のとおり」と記載し、事業所毎に記載した別紙（様式任意）を作成すること。

(2) 持続的な賃上げに向けた取組の全体像

持続的な賃上げを実現するために必要となる取組の全体像について、生産性の向上から付加価値の向上、賃上げ原資の確保、賃上げの実施に至る流れを整理して記載してください。

また、設備投資、業務改善、人材育成、IT 活用、働き方の見直しなど、持続的な賃上げにつながる複数の取組がどのように関連し合い、事業全体としてどのような仕組みで賃上げを可能にするのかを記載してください。

※本欄では概念的な全体像を記載し、具体的な数値や詳細効果は3 (3) で記載してください。

(3) 賃上げの制度的実施方法

賃上げを制度としてどのように実施するのかについて、昇給制度の見直し、評価制度の改善、手当の新設・改善、最低賃金との差の確保、役割・技能に応じた処遇制度などの仕組みを整理して記載してください。

また、制度を安定的に運用するためのルール（評価項目、反映方法、適用の対象範囲、実施時期など）や、制度の持続性を確保するための考え方を記載してください。

3. 事業内容等

(1) 事業計画名等

事業計画名	高速加工対応NC旋盤の導入による段取り時間短縮と不良削減を通じた生産性向上及び持続的賃上げ実現事業	
事業実施時期	事業開始日	事業完了予定日
	令和 8 年 5 月 10 日	令和 8 年 11 月 13 日

(2) 事業計画の概要

本事業で実施する取組の目的、背景、対象となる事業内容を簡潔に整理して記載してください。

※本欄では補助事業として実施する“具体の取組内容”を記載し、賃上げ実現の全体像は2 (2) に記載してください。

(3) 具体的内容

①補助事業の具体的取組内容

1) 事業者の現状と課題

現在の事業内容、ビジネスモデル、売上構成（主力事業・収益源等）を整理し、事業者の現状を簡潔に記載してください。

また、生産性の低迷、人員不足、採用・離職の課題、価格転嫁の難しさなど、現在抱えている経営課題を明確にし、それらが賃上げ原資の確保を実施しにくい要因になっている理由を示してください。

さらに、事業者が目指す将来ビジョン（中期的な姿等）を示したうえで、現状とのギャップについても触れ、問題の所在と改善のための課題を具体的に記載してください。

2) 補助事業の目的

生産性の向上、付加価値の増加、収益力の強化、価格転嫁の実現、業務の効率化、人材の定着など、本補助事業を活用して何を達成したいのか（目的・改善目標）を、1)で整理した課題と関連づけて記載してください。

また、設定した改善目標が賃上げの原資確保や賃上げの実現にどのようにつながるのかを簡潔に説明してください。

さらに、今回の取組が事業者の将来ビジョンに対し、どのような役割を果たすのかについても記載してください。

※本欄では「狙い・目的」を中心に記載し、設備導入や具体の改善手法などの“実施内容の詳細”は 3) に記載してください。

3) 補助事業の実施内容

本事業で実施する取組の内容を具体的に記載してください。取組が事業者の課題のどこに作用し、どのような改善をもたらすのかを明確に示してください。

また、複数の取組を実施する場合は、各取組をどのように連携して相乗効果を生み出すのかを具体的に説明してください。

※本欄では「具体の手段・内容」を記載し、取組の狙いや目的は 2) に記載してください。

4) 補助事業による新たな取組や差別化

本取組が従来の業務運営や既存の手法と比べて、どのような点で“新たな取組”や“改善”に当たるのかを記載してください。技術面・業務面・サービス面における新たな工夫や、工程の見直し、DX 化・省力化につながる改善など、従来では実現できなかった効果について具体的に示してください。

また、同業他社や市場環境との比較を踏まえ、本取組がどのような差別化要素を持ち、事業者の競争力向上にどのように寄与するのかを整理して記載してください。

5) 補助事業の実施により見込まれる効果

補助事業の実施によって見込まれる改善効果を記載してください。工数削減、処理能力の向上、原価率の改善、売上・粗利率の向上、新規顧客の獲得、単価上昇などの効果について、可能な範囲で数値や根拠を示してください。

また、これらの改善による付加価値の増加、継続的な収益改善、経費削減などの効果が、どのように生じるのかを整理したうえで、その効果が事業終了後も継続し、安定的に賃上げの原資を確保できる仕組みについても具体的に記載してください。

さらに、複数の改善効果が見込まれる場合は、それぞれの効果がどのように関連し合い、全体として生産性向上や収益力の強化につながるのかについても説明してください。

※効果を整理する際には、必要に応じて表・グラフ・工程図などを活用し、根拠とともにわかりやすく記載してください。

6) 補助事業の実施体制

補助事業を円滑に実施するための体制や役割分担を記載してください。事業責任者、実務担当者、設備・ITの管理担当者、改善活動の推進役など、関係者の役割を明確に示し、必要に応じて外部専門家や支援機関の関与についても記載してください。

また、導入した設備や改善策が定着するよう、進捗管理や効果検証の実施方法を含め、実施体制が適切に機能する仕組みを説明してください。

7) 補助事業のスケジュール

補助事業の開始から完了までの主な工程を、時系列でわかりやすく記載してください。設備やツールの発注・納品、設定や試運転、業務改善の実施、人材育成、外部専門家の支援時期など、取組内容に応じた主要なマイルストーンを整理してください。

また、本稼働後の効果検証の時期や、進捗管理の方法についても触れ、事業期間内に計画どおり実行できる実現可能性を示してください。

②将来の展望

補助事業の実施後に事業者が目指す将来の姿について、事業の成長方向、生産性向上や付加価値向上の見込み、収益力の改善、人材確保・定着の状況、競争力の強化などの観点から記載してください。

また、本事業による設備導入や業務改善、人材育成などの取組が、賃上げの原資確保や持続的な賃上げの実現にどのようにつながるかについて、定量的・定性的な効果を踏まえて記載してください。

※本欄では補助事業後の将来像を主に定性的に記載してください。具体的な数値計画は③会社全体の事業計画に記載してください。

③会社全体の事業計画 ※1

(単位：円)

	事業実施前 (基準年度) (R8年3月期)	1年目 (事業実施年度) (R9年3月期)	2年目 (R10年3月期)	3年目 (R11年3月期)
① 売上高	295,000,000	305,000,000	318,000,000	330,000,000
② 営業利益	10,200,000	10,200,000	16,500,000	16,500,000
③ 経常利益	9,300,000	9,200,000	15,900,000	16,000,000
④ 当期純利益	6,900,000	6,800,000	11,700,000	11,800,000
⑤ 人件費	126,500,000	132,000,000	136,000,000	140,000,000
⑥ 減価償却費	10,200,000	11,700,000	12,000,000	12,000,000
⑦ 付加価値額 (②+⑤+⑥)	146,900,000	153,900,000	164,500,000	168,500,000
伸び率(対前年度 比)(%)		4.77	6.89	2.43
⑧ 設備投資額	8,000,000	12,000,000	4,000,000	4,000,000
⑨ 全従業員の割 増賃金の基礎 となる賃金の 総額	87,725,000	90,730,000	93,800,000	97,200,000
伸び率(対前年度 比)(%)		3.43	3.38	3.62
⑩ 事業場内最低 賃金※2※3				
伸び率(対前年度 比)(%)				

※1 本欄では、補助事業実施年度も含めた3年間の賃上げ計画を記載すること。

1年目については、本補助事業に基づき実施する賃上げ（補助事業実施年度に係る賃上げ）について、決算の見込み値を記載すること。

2年目・3年目については、持続的な賃上げの実現可能性を示すため、見通しを記載すること。

※2 賃上げ要件の区分が他業種事業所の場合は記載不要

※3 当該事業年度の3月末時点における主たる補助対象事業所の事業場内最低賃金を記載すること。

■算出根拠

会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等について、数字の算出根拠（実現の道筋）を明記してください。

4. 経費明細表

(単位：円)

経費区分	(A) 補助対象経費 (税抜きの額)	(B) 補助金交付申請額※ ((A) 補助対象経費 × 補助率以内)	(D) 積算基礎 ((A) 補助対象経費の内訳 (例：機械装置名、単価 × 数量等))
		(C) 補助率 2 / 3	
財産購入費等・備品購入 費等	7,200,000		高速加工対応NC旋盤 7,200,000円 (税 抜) × 1台
合 計	(A) 7,200,000	(B) 4,800,000	

※ 千円未満の端数は切り捨て

5. 資金調達内訳

区 分	事業に要する経費	資金の調達先
自 己 資 金	1,120,000 円	自己資金 (内部留保)
補 助 金 交付申請額	4,800,000 円	京都府中小企業質上げ実現緊急支援事業費補助 金
借 入 金	2,000,000 円	〇〇銀行 (設備資金)
そ の 他	円	
合 計 額	7,920,000 円	